

主要な経営指標の推移:MD&A

(経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析)

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ39億42百万円増加し、7,918億78百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が99億8百万円減少したものの、売上債権及び契約資産が売上収益の増加等により81億81百万円、その他の金融資産が当社連結子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおけるリラ建定期預金への預入等により62億2百万円それぞれ増加したことなどにより、21億20百万円増加しました。非流動資産は、使用権資産が減価償却費の計上や当社連結子会社である(株)日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおける火災(以下「当社連結子会社における火災」という。)による損失等により67億65百万円減少したものの、有形固定資産が滋賀県大津市および千葉県柏市にそれぞれ設立した危険物倉庫等の設備投資および車両運搬具等の更新等により93億9百万円増加したことなどにより、18億22百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ121億64百万円減少し、6,136億65百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が1年内返済予定の長期借入金の長期債務からの振り替え等により97億72百万円、その他の流動負債が当社連結子会社における火災による損害賠償他引当計上等により64億85百万円それぞれ増加したことなどにより、164億86百万円増加しました。非流動負債は、長期債務が1年内返済予定の長期借入金の償還期長期債務への振り替え等により199億17百万円、リース負債が返済や当社連結子会社における火災による取崩し等により98億77百万円それぞれ減少したことなどにより、286億50百万円減少しました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ161億6百万円増加し、1,782億13百万円となりました。親会社株主持分は、自己株式消却により自己株式が989億96百万円減少したなどの結果、150億12百万円増加しました。また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の19.7%から21.5%となりました。

経営成績の状況

■ 売上収益、調整後営業利益

当連結会計年度の売上収益は、取り扱い物量の回復により、前連結会計年度に比べ14%増加し、7,436億12百万円となりました。調整後営業利益は増収影響や生産性改善、フォーワーディング事業の収益性向上等により、前連結会計年度に比べ5%増加し、386億96百万円となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大による損失が減少したものの、当社連結子会社における火災による火災損失の計上、当社が保有していた佐川急便(株)の全株式の譲渡による譲渡益および固定資産売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ25%減少し、307億38百万円となりました。

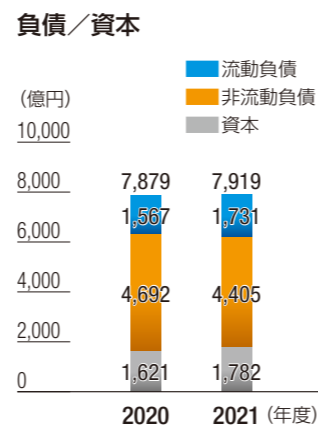
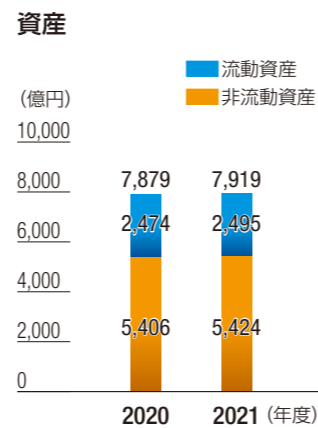
■ EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

当連結会計年度のEBITは、営業利益が減少し、また、当社が保有していた佐川急便(株)の全株式の譲渡等により持分法による投資損益の減少および為替差損が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ34%減少し、294億17百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ41%減少し、135億13百万円となりました。

	(単位:億円)	
	2020年度	2021年度
売上収益	6,524	7,436
調整後営業利益	367	387
営業利益	411	307
EBIT	444	294
税引前当期利益	391	246
親会社株主に帰属する当期利益	229	135



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ98億26百万円収入が増加し、651億35百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払72億2百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費508億28百万円、当期利益の増加146億22百万円等により資金が増加したことによるものです。

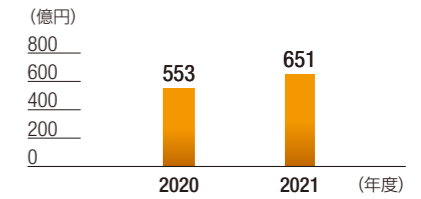
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ946億56百万円収入が減少し、248億77百万円の支出となりました。この主な要因は、滋賀県大津市および千葉県柏市にそれぞれ設立した危険物倉庫等の設備投資および車両運搬具等の更新を主な内訳とした有形固定資産及び無形資産の取得203億59百万円、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による外貨建資産の評価益に係る税金の減免措置の適用を受けるための為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入を主な内訳とした定期預金の預入による支出60億49百万円により資金が減少したことによるものです。

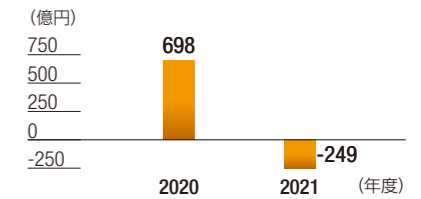
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ1,085億45百万円支出が減少し、525億11百万円の支出となりました。この主な要因は、リース負債の返済337億58百万円、長期借入債務の返済103億29百万円等により資金が減少したことによるものです。

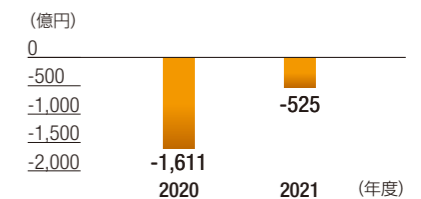
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



設備投資の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常車両運搬具等の更新を実施しました。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値)の内訳は、以下の通りです。

国内物流では、危険物倉庫(滋賀県大津市・千葉県柏市)を有形固定資産として取得等、物流拠点の拡充を図りました。

また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施しました。その結果設備投資額は260億22百万円となりました。

国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は161億40百万円となりました。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は31億36百万円となりました。

設備投資の内訳 (単位:億円)

	2020年度	2021年度
国内物流	512	260
国際物流	115	161
その他	32	31
全社共通	22	40
合計	681	493

税務ポリシー

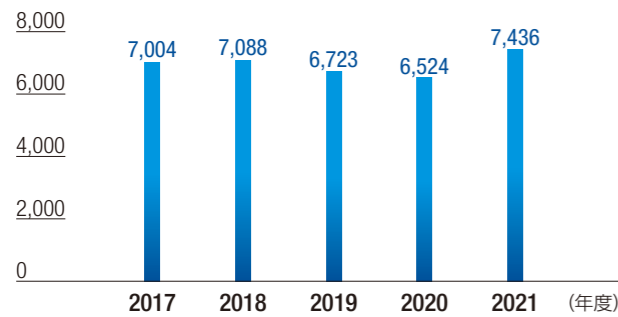
当社グループは、納税義務を適正に履行することは社会的責任の一つと認識し、「グループ税務管理規程」を社内にて定めています。

- 1. 税務の国際基準および法令の順守**
グループ各社は、OECD移転価格ガイドライン、BEPS行動計画等の税務の国際基準を十分に斟酌し、事業活動に関わる全ての法令を遵守して、税務管理を遂行する。
- 2. 効率的・継続的・積極的な税務管理**
グループ各社は、社会的に責任ある組織として、効率的、継続的、積極的に税務管理し、株主価値を最大化することに努める。
- 3. 税務当局との誠実で良好な協力関係の構築**
グループ各社は事業活動地域における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努める。
- 4. 課税の多様化およびリスクへの対応**
グループ各社は、多様化する課税の問題への対応、税務当局の調査・課税に関わる対応等で、速やかに、関係部署へ連絡する。

主要な経営指標の推移:財務&非財務ハイライト

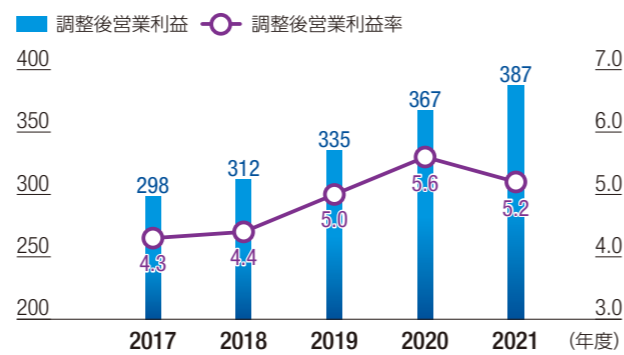
財務ハイライト

売上収益(億円)



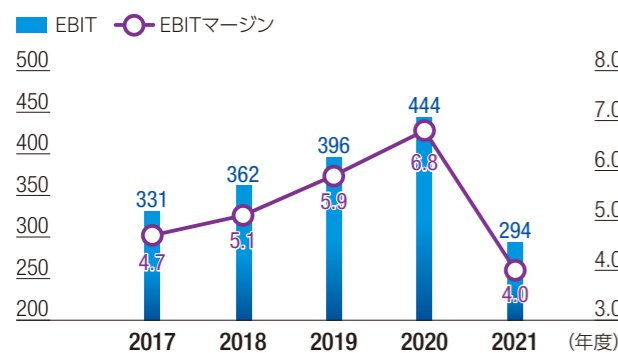
2017年度以降増収で推移していましたが、2019年度は自動車部品・フォーディング事業の取り扱い減少、2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響等により減収となりました。2021年度は取り扱い物量の回復により、増収となりました。

調整後営業利益(億円) / 率(%)



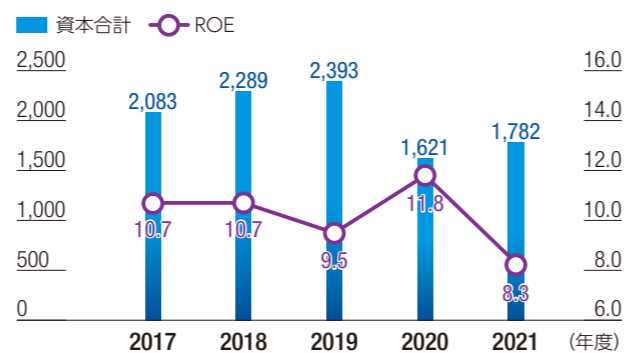
2013年度以降増益で推移しています。2021年度は増収影響や生産性改善、フォーディング事業の収益性向上等により、増益となりました。

EBIT(億円) / マージン(%)



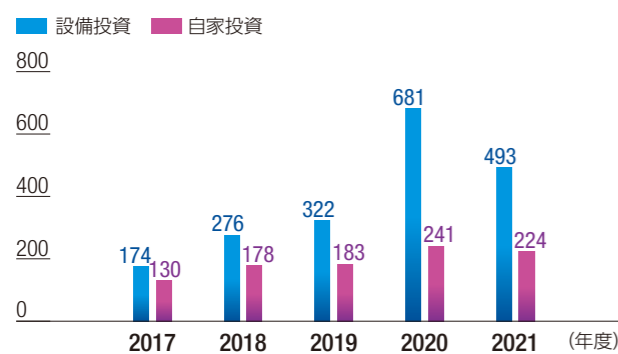
2013年度以降増益で推移していましたが、2021年度は当社連結子会社における火災による損失、2020年度に計上した関連会社株式の譲渡益や固定資産売却益の減少等により、減益となりました。

資本合計(億円) / ROE(%)



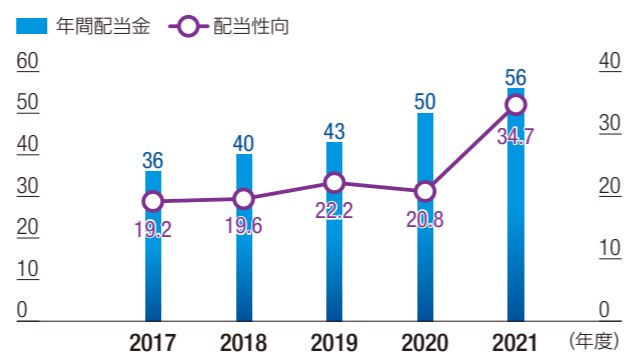
ROEは2016年度以降10%前後で推移しています。2020年度は自己株式約988億円を取得したことにより親会社株主持分が減少しROEは上昇しましたが、2021年度は火災損失の計上等により親会社株主に帰属する当期利益が減少し、ROEは低下しました。

設備投資 / 自家投資(億円)



リースを含む設備投資額^{*1}は200~700億円前後で推移し、自家投資^{*2}は概ね130~200億円前後にて推移しています。2021年度は国内にて危険物倉庫の取得等、自家投資による拠点拡大を図りました。

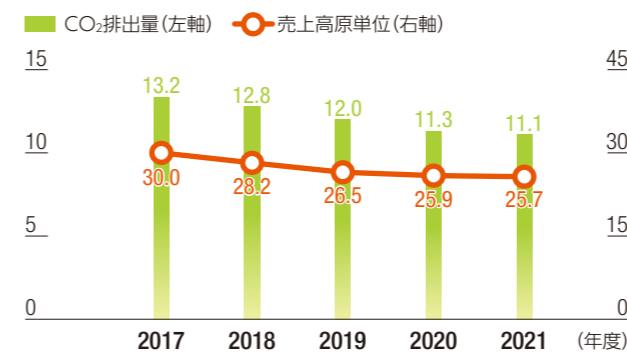
1株当たり年間配当金(円) / 配当性向(%)



2010年度より毎年増配を継続しています。当社は中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、業績に連動した利益還元を努めています。^{*3}

非財務ハイライト

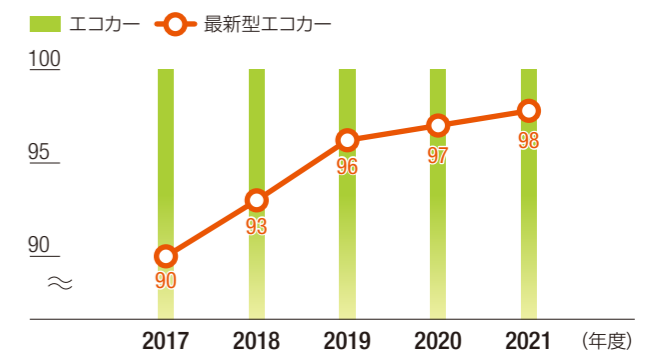
CO₂排出量(万t-CO₂) / 売上高原単位(t-CO₂/億円)



電気使用量の削減や車両の燃費向上への取り組み等により、CO₂排出量、売上高原単位とも減少傾向で推移しています。

対象範囲:日立物流、国内グループ会社(スコープ1および2の合計)

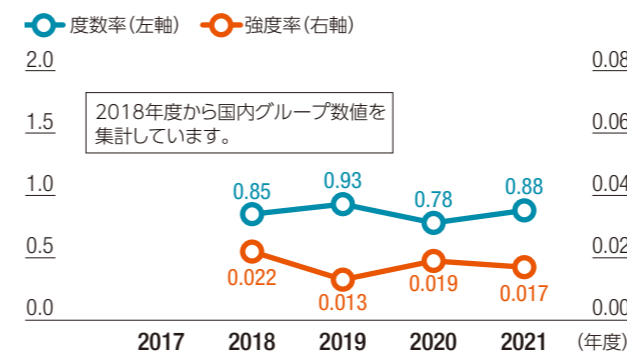
エコカー保有率(%)^{*1}



さらなる環境負荷低減に向けて、より環境性能に優れた電気自動車や燃料電池車等の導入も進め、最新型エコカー保有率100%をめざしています。

対象範囲:日立物流、国内グループ会社

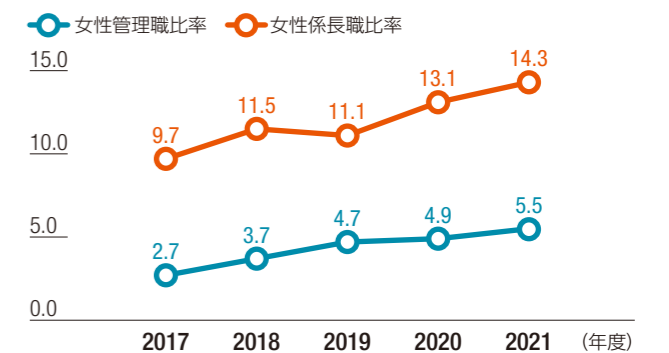
労働災害指数:度数率 / 強度率^{*2}



2021年度は、労働災害の発生の頻度を表す「度数率」はわずかに上昇しましたが、災害の重さの程度を表す「強度率」は、体感型の教育の導入等により低下しました。

対象範囲:日立物流、国内グループ会社

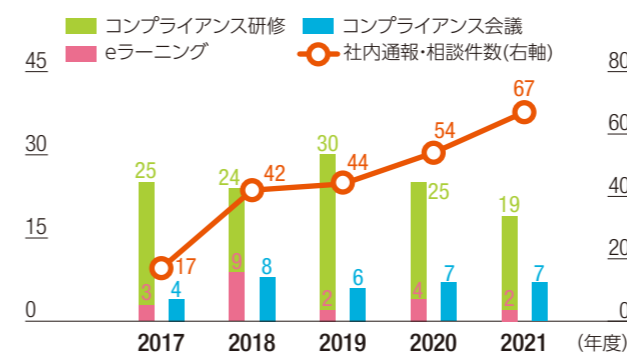
女性管理職比率(%)



女性社員の計画的な育成により、2021年度の女性管理職比率は、2017年度比で約2倍になっています。

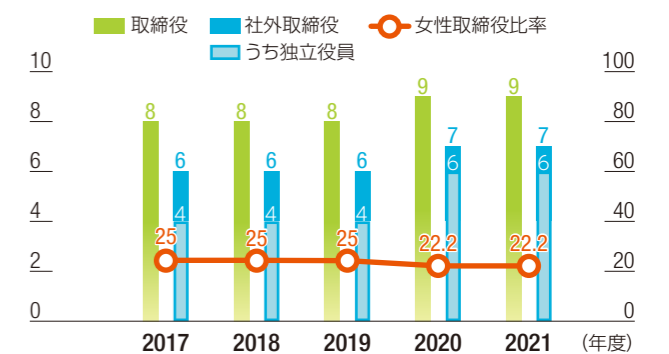
対象範囲:日立物流

コンプライアンス研修・会議の実施回数(回) / 社内通報・相談件数(件)^{*3}



国内外のグループ全体に向けて、コンプライアンス強化のための施策を継続的に実施しています。また、社内通報制度の浸透により、通報相談件数が増加傾向となっています。

取締役と社外取締役(名) / 女性取締役比率(%)^{*4}



経営の監督機関である取締役会では、外部の客観的な意見を取り入れるべく、社外取締役を招聘しています。また、女性取締役を登用し、多様性の確保に努めています。

対象範囲:日立物流

^{*1} 有形・無形資産投入ベース ^{*2} 固定資産計上ベース ^{*3} 2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株主に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」の通り、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当は行わない予定です。

^{*1} エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、国が認定している低燃費車(燃費規準達成車)・低排出ガス車。対象車両は事業用と家用の合計で、特殊用途車両を除く。
^{*2} 度数率は100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。強度率は1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
^{*3} コンプライアンス研修およびeラーニングは、日立物流および国内グループ会社の子会社全従業員が対象。コンプライアンス会議および社内通報・相談件数は、海外グループ会社を含む日立物流グループ全体が対象。
^{*4} 女性取締役は、全員独立役員。